

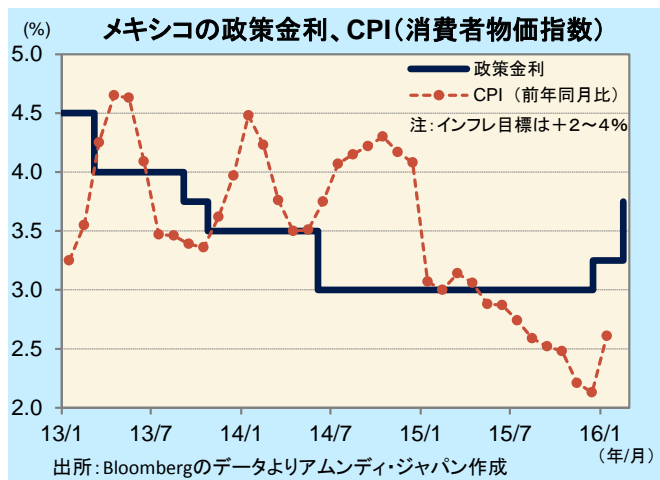
メキシコ緊急利上げ～原油安の影響を防止

- ① メキシコ中央銀行は2月17日に緊急理事会を開き、政策金利を0.5%引き上げ3.75%としました。
- ② 止まらない原油安による国内経済悪化、通貨安とインフレ圧力拡大の悪循環の防止が目的です。
- ③ しかし、原油価格は需給改善で持ち直しが期待され、ペソは反発余地も出てきていると思われます。

過度な原油安がもたらす負のスパイラルを防止

メキシコ中央銀行は、2月17日に緊急理事会を開き、政策金利である翌日物金利を0.5%引き上げ、3.75%にすると決定しました。

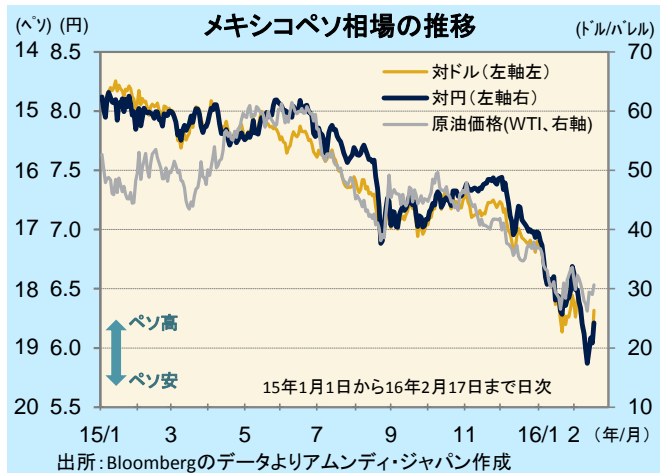
声明文によると、1バレル30ドルを割り込む急激な原油安によって、財政収支や国際収支が悪化し、通貨ペソの下落を招いているとの認識です。また、ペソの下落が現在は安定しているインフレが再燃する圧力を拡大させ、さらにペソを押し下げるリスクが増大すると警戒しています。今回の利上げは、原油安を発端とする、このような経済の悪循環を防止することが目的です。



原油価格持ち直しの気運拡大がペソにとってプラス

緊急利上げを受け、足元でペソは反発しました。対円相場は、世界的にリスク回避指向が強まったことによる円高進行もあり、一時1ペソ6円を下回っていましたが、17日のNY終値では約6.2円となっています。ペソの下落をひとまず抑えた形です。

また、ここまでのペソ下落の主因である原油安にも変化が出つつあります。米国のシェールオイル生産は、新規開発投資が急減したことから、すでに減少に転じています。また、中東、ロシアの原油生産につ



いては、サウジアラビア、ロシア、カタール、ベネズエラで、生産枠凍結の合意がなされ、原油増産が見込まれているイランの石油相も賛意を示したため、原油価格は持ち直しの気運が出てきました。原油市場の変化はペソにはプラスであり、今後反発する局面も出てくると期待されます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。